

Vol. 4 No.1 2002

フォーラム *Mekong*

今号の内容

<特集> メコン河上流開発

- [巻頭言]
中国主導のメコン河開発の時代 2
- [特集]
・メコン河上流で何が起きているのか？ 3
～本流ダムと商業航行～
・チェンコン港建設から見る 7
メコン河上流開発
～メコン河と暮らす人々～
- ・メコン河委員会 (MRC) 10
ラオス国内委員会インタビュー
- [Project Watch]
タイ：60年代の援助、90年代の援助 12
住民から見た開発事業
- [Good Practice]
地域通貨システム： 18
タイ初の試みと国の不安定要因
- [写真でつづるメコン⑨]
ナカイ高原のマイニャンの運命 22
- [リソース&情報センター] 24
・21世紀の環境概論 環境革命の時代
・Water Resources and Hydropower
in the Lancang River Basin
・メコン河 開発と環境
- メコンニュースダイジェスト 25



中国主導のメコン河開発の時代

メコン河開発は1950年代に国際社会のアジェンダとなって以来、幾たびかその「主役」が入れ替わってきた。初期においては地政学的にこの地域への関心が高かったフランスやアメリカが主導権を握っていた。ベトナム戦争が激しかった60年代、アメリカが当時の北ベトナムに対して、「戦争をアメリカの勝利で終わらせれば、メコン河開発への資金協力をする」という条件を提示したものの、ホーチミン氏に一蹴されたと言われている。

アメリカが手を引いたメコンに先進工業国は積極的には関与しなくなり、80年代から90年代前半にかけては、タイとベトナムという東南アジアの東西両陣営の大国がメコン河開発の主導権を争うことになった。それを象徴するのが1992年に起きた暫定メコン委員会執行責任者のタイ追放事件である。当時、タイ政府はメコン河の水を東北タイに導水して灌漑する『コン・チー・ムン導水計画』を打ち上げたが、下流に位置するベトナムが反対していた。これに対して、当時の暫定メコン委員会（現在のメコン河委員会＝MRC）の執行責任者（Executive Agent）が、ベトナム政府が反対なので、計画には反対だと新聞報道された。この執行責任者は報道内容を否定したが、タイ政府はベトナムの肩を持ち国益を損なう国際機関幹部と見なして、暫定メコン委員会の事務局があったタイからの事実上の国外退去という厳しい処分を下したのである。

タイとベトナムの対立で時間はかかったものの、新生メコン河委員会が1995年に結成されると、メコン河開発の主役は「政治への不関与」をうたって資金提供を拡大し始めたアジア開発銀行（ADB）に移った。しかも、メコン河委員会には正式加盟しなかった上流国の中国とビルマ（ミャンマー）が、ADBの拡大メコン地域経済協力（GMS構想）には積極的に関わった。そのGMS構想が、1997年のアジア通貨危機で減速し、代わって主役に踊り出たのが中国・雲南省である。

中国が主役のメコン河開発は今までといくつかの点で異なっている。第1に圧倒的な情報の少なさである。中国はメコン河を「瀾滄江という国内河川」と主張して憚らない。一体メコン河の中国部分で何が起きているか、実際のところはよくわかっていない。第2に、積極的にメコン河本流の開発を進めている点である。これまでは、本流開発は環境社会影響も大きく、流域国との調整が必要なため、支流開発が中心だったことを考えれば際立った変化である。第3に、海外からの援助に頼らずに開発を進めている点である。今回の特集で紹介する瀾滄江のメコン本流ダムも、ビルマ、タイ、ラオスに及ぶメコン河の浚渫工事も、事業費は中国側で負担している。したがって、下流域国などに対する適切な環境社会影響配慮が行なわれているかどうかを、外部からモニタリングすることが難しい。

最大の問題は、この中国の見切り発車的なメコン河本流開発を、誰も止めることができないということである。本来、メコン河の持続可能な水利用を調整するのは、メコン河委員会の役割だが、なにせ中国が委員会の協定に参加していないため、何の権限も発揮できない。では日本政府はどうだろうか？ 実は、今回の特集で取り上げた巨大な小湾ダムの資金協力を要請された際、日本政府は、メコン河委員会の調整のもとに行なうべきだという立場から、資金協力を断った経緯がある。それにも関わらず、中国政府にメコン河委員会と調整するよう外交的に働きかけてはいない。日本の外務省のホームページにメコン河開発のコーナーが登場したが、上流開発による問題点など全く触れられていない。

中国が主役のメコン河開発では何が起きているのか。限られた情報の中で、少しずつ見えてきた現状を報告する。

メコン河上流で何が起きているのか？

～本流ダムと商業航行～

松本悟（メコン・ウォッチ）

三峡ダムに次ぐ巨大な小湾ダムの着工

メコン河は中国領内では瀾滄江（らんそうこう）と呼ばれている。今年1月、雲南省を流れるこの河の本流で、中国では三峡ダムに次ぐ規模となる小湾ダムの建設が始まった。中国を流れるメコン河本流部分では、漫湾ダム（1500MW）、大朝山ダム（1350MW）に次いで3つ目の水力発電ダムである。メコン河本流の水資源開発は、1995年に結成された国際機関のメコン河委員会（MRC）が各国の利害関係を調整することになっているため、MRC加盟国のベトナム、カンボジア、ラオス、タイは本流開発を進めてはいない。しかし、中国はMRCに参加していないため、下流国へ何の相談もなしに、自国内のメコン河（瀾滄江）に本流ダムを次々に建設しているのである。

小湾水力発電ダムはこれまでの2つの本流ダムとは比較にならない巨大な規模である。ダムの高さは292メートルで、貯水量は150億立方メートル。総発電能力4200MWで、東南アジア最大のベトナム北部ホアビンダムの3倍近くもある。総事業費は222億元（約26.8億米ドル）が見込まれ、資金は全て中国国内で調達される予定だ。370平方キロ（琵琶湖の3分の2程度）が水没し、中国政府の公式発表で3万8000人の住民が移転を強いられる。発電された電力のほとんどは広東省など東部地域へ送電される計画である。2010年に1基目の発電機による発電を開始し、2012年にはフル稼働することになっている。

下流にプラスとなる本流ダム？

メコン河の上流の山奥に100階建てのビルを建設するような巨大な小湾ダム。英語での情報がほとんどない中で、小湾ダムの環境影響を分析した報告書が2000年5月に公になり、研究者や援助関係者の間で大きな話題となった。それはアジア開発銀行

（ADB）の技術支援（TA）の一環として行なわれた「瀾滄江流域の持続可能な発展のための政策と戦略」調査報告書の「第4章—瀾滄江流域の水資源と水力発電」（以下、ADB報告書）である。この報告書が強く主張しているのは、貯水量の大きな小湾ダムが完成すれば、乾季の下流への流量を増加させ、雨季のピーク時期の洪水を減らすことになるので、下流国には利益をもたらすという点である。

この報告書の共同執筆者の1人である、雲南大学アジア国際河川センターのヘ・ダミン所長は、小湾ダム着工を報じる人民日報で、このダムによってメコン河下流への水量は、雨季は17パーセント減り、逆に乾季は40パーセント増えると語っている。ADB報告書は、メコンデルタなどにおける洪水抑制については、ラオスのメコン河支流の影響が強いため、本流ダムの効果はあまりないとしているが、乾季の増水による灌漑への貢献は大きいと結論付けている。

懸念される本流ダムの問題点

一方で、数多くの懸念が持たれている。最大の問題は土砂の堆積である。瀾滄江に完成した最初のメコン本流ダムである漫湾ダムでは、土砂の堆積によって、稼働後最初の3年間で失った有効貯水量が、当初は15年かかると見られていたレベルに達した。実は、漫湾ダムが土砂で埋まる危機を先延ばしにするためにも、上流に巨大な貯水能力を持つ小湾ダムが必要だったのである。

小湾ダムが土砂やシルトを食い止めることで、当然下流には比較的土砂を含まない水が流れることになる。こうした「きれいな水」は、下流の河床を侵食する傾向にあるため、橋や船などの構造物を掘り返して、物理的な損害を与える懸念があると、先のADB報告書は指摘している。

更に重大なのは、中国からメコン河下流に流れる

土砂が果たしてきた役割である。メコン河全体の流量に占める中国部分の割合は16パーセントだが、下流域の土砂の堆積量を見ると、1億5000～7000万トンのうちの半分が中国から流れてきていると推計されている。ADB報告書は、こうしたことから、小湾ダムによる土砂やシルトの遮断は、下流の米作地帯、なかんずくメコンデルタに悪影響をもたらす懸念があると分析している。

また、乾季にメコン河の水位が下がっている間、流域のあちこちで見られるのが、水が引いたあとの肥沃な河岸を使った農業である。生産量に関する統計などないが、多くのフィールドワーカーがその重要性を認識している。しかし、乾季の増水はこうした河岸農業に甚大な影響を与える恐れがある。それによる損失の方が、乾季の増水による灌漑がもたらす便益よりも大きいと分析する研究者もいるほどである。

そして何より、今回の特集で、MRCラオス国内委員会のポリブン・サナシセン委員長がインタビューで答えているように、乾季の増水も雨季の洪水抑制も、すべては中国の胸一つで決まるところに、最大の問題があると言えよう。

商業航行協定と上流浚渫

メコン河の上流開発で、環境社会影響の上から強い懸念を持たれているもう1つのプロジェクトが、メコン河本流の浚渫工事である。これは、中国雲南省、タイ、ラオスそれにビルマ（ミャンマー）のメコン河一瀾滄江上流4か国が河川交通を活発化するために署名した商業航行協定に沿って、メコン河の早瀬（rapids）や岩礁（reefs）を破壊するというもので、中国が500万ドルの資金を提供した。対象となるのは、最も航行が難しい中国—ビルマ国境石243番からラオスのフエイサイまでの331キロである。

実は中国国内では1960年代から瀾滄江の浚渫を行っており、これまでに293キロにわたって、100トン～300トン級の船の航行が可能になっている。これを下流の国々に広げようというわけだ。また、瀾滄江沿いの思芽と景洪の港が完成した。

4か国の共同調査によると、これまで上流域では50件の船舶事故が発生し、うち9件が岩礁との衝突で、船舶が沈没したり積荷を失ったりした。こうした事故を防ぐと同時に、将来300～500トン級の船

が、思芽からラオスのルアンパバーンまでの886キロを航行できるようにして、上流域の経済交流を盛んにするのが工事の目的である。現在は、上流4か国で110隻の船を持ち、年間15～20万トンの貨物を運んでいる。これが、2010年までに、年間150万トンの貨物と40万人を輸送するようになると予測している。上流浚渫事業の流れについては、年表にまとめたので参照して欲しい。

環境への影響は？

年表にある通り、上流4か国は環境影響評価チームを結成し、報告書を作成している。私たちが入手したExecutive Summaryによると、

- ・魚への影響を回避するため、事前予告爆破をして魚を逃がす。
- ・魚の回遊と産卵時期の爆破はしない。
- ・早瀬を爆破すれば川の流れは遅くなるので、回遊魚の遡上には好ましい影響がある。
- ・早瀬や岩礁の爆破による影響範囲は極めて限定的。ほとんどが300メートル以内。
- ・川の流速の変化は最大で秒速1メートル余りと限定的。
- ・河岸は岩場なので土壌浸食による崩壊が起こらない。
- ・洪水のピークが浚渫対象範囲の最下流のフエイサイを通過するのは今より58秒早くなるに過ぎない。

などとなっており、深刻な下流への環境影響は起きないと結論付けている。

しかし、多くの疑問が残る。環境影響評価報告書本体は公開されていない。実質的な調査期間は2001年4月～6月までの2か月足らずと見られ、調査範囲が限定的である。メコン河の魚類生態系に詳しいタイソン・ロバート氏は、2002年3月16日のバンコクポスト紙で、「岩礁は、魚などの水生生物にとって、繁殖の場所であり、餌場であり、外的から身を守るシェルターである。早瀬は他の生息場所と比べて生物多様性が高い」と述べ、浚渫工事がメコン河の魚全体に与える影響を強く危惧している。

瀾滄江—メコン河上流浚渫に関係する動き

年月	主な会合や動き
1993年2月	中国、ビルマ、ラオス、タイの4か国が河川輸送の共同調査を組織
1994年～	6回にわたり共同調査の作業グループ会合
1995年4月	4月20日、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイが「メコン河流域の持続可能な発展のための協力に関する協定」に署名し、メコン河の開発に関する調整機関としてメコン河委員会（MRC）が発足（タイ・チェンライ）。中国とビルマはオブザーバー参加に留まる
2000年4月	4か国の運輸担当大臣が「瀾滄江—メコン河の商業航行に関する合意（4か国合意）」に署名（ビルマ・タチレク）
2000年5月	4か国合意実施のための第1回技術作業グループ会合（中国・景洪）
2000年9月	第2回技術作業グループ会合（中国・昆明）で中国—ビルマ国境石243番からラオスのフェイサイまでの331キロについて、水運改善（浚渫）プロジェクトの実施可能性を調査するグループを結成することを決定
2000年11月	4か国の水運改善プロジェクト共同調査の結果、航行水路の改善は技術的に可能と結論
2001年3月	第3回技術作業グループ会合（北京）で中国側が用意した6つの技術的な規則を検討し採択
2001年3月	北京での幹部会議で覚書の付属文書として6つの規則を承認。それに基づき、水路改善のための浚渫に関する共同環境影響評価チームと詳細調査チームを、中国のコーディネーションのもとに設置
2001年4月	4月18日～29日にかけて詳細調査と水文データ収集
2001年6月	6月26日に「瀾滄江—メコン河商業航行公式開通式典」
2001年7月	メコン河委員会（MRC）のクリスチャンセン事務局長が7月31日付けのInternational Herald Tribune紙に投稿し、中国主導の上流浚渫は下流に深刻な環境社会影響を与えると強い懸念を表明
2001年9月	環境影響評価チームと詳細調査チームは6月12日までに作業を終了。9月17日～28日に合同会議を開催（中国・武漢）し、環境影響評価報告書と概念設計を完成
2002年3月	早瀬や岩礁の爆破のため、本流ダムの貯水を始めたため、タイのチェンライ県チェンセーンでメコン河の水位異常を観測。ラオス政府の反対で爆破作業は延期

浚渫工事中断？

タイソン・ロバート氏が指摘している点については、メコン河開発の調整役であるMRCのクリスチャンセン事務局長も同様の見解を示している。2001年7月31日付けのインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に投稿し、「魚の再生産に影響を与え、下流の水の流れを変化させる恐れがある」と懸念を表明した。しかし、中国はMRCの加盟国ではない。クリスチャンセン事務局長の懸念を中国はほとんど意に介していなかった。

ところが、3月23日—24日号のタイ字新聞ページャッガン紙が、「早瀬の爆破にラオスが同意せず、影響を受けるベトナムとカンボジアの同意

を取りつける必要がある」と報じた。商業航行協定に署名した4か国の一角が崩れたのである。これによってひとまず早瀬と岩礁の破壊は中断となった（2002年3月25日現在）。もともと、このプロジェクトによって利益を得るだろうと言われていたのは中国とタイであり、ラオスにとってはあまり気乗りのしないプロジェクトだったと言われている（詳細は、本特集のラオス政府高官のインタビュー記事）。MRCでも成し得なかった上流と下流の調整を、ラオスの力で図ることができるのか……。今後の中国主導の上流開発にいかにか歯止めをかけるのかという意味でも、今回のラオスの動向は注目される。

不十分な調査・無力なメコン河委員会

―日本の役割は？

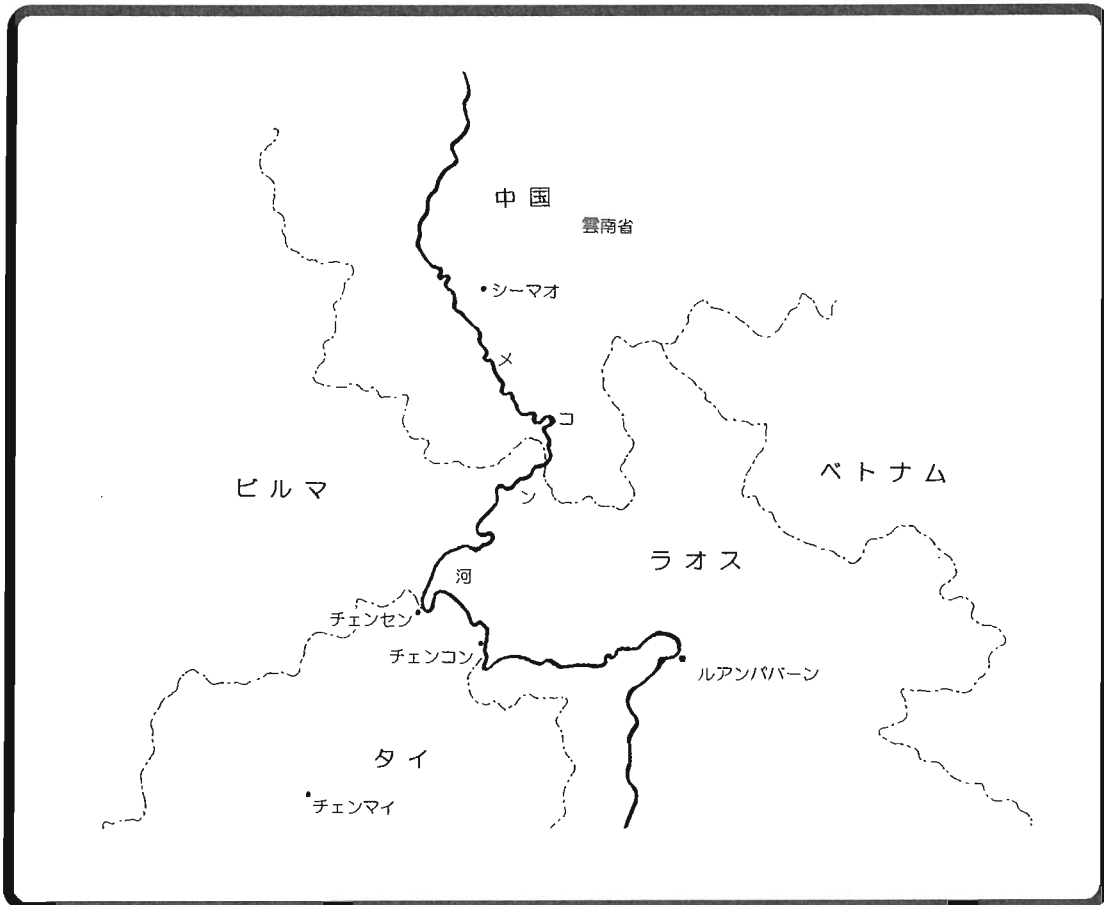
小湾ダムと上流浚渫に共通している2つの問題がある。1つは、極めて不十分な調査しか行なわれていない点である。ADB 報告書でも再三データ不足を強調している。もちろん、中国や上流部での局所的な環境社会影響の特定と対策は極めて重要であるが、それに加えて、下流の環境や生活への影響をしっかりと調査すべきであろう。特に、回遊魚や流量の増減に伴う河岸農業など独特な生活様式に与える影響を慎重に把握する必要がある。

2つ目の点は、MRC が、開発を進める中国と悪影響を受ける下流国の間で調整役を果たしていないという問題である。中国とビルマがMRCの加盟国でないという限界はあるが、例えば上流浚渫

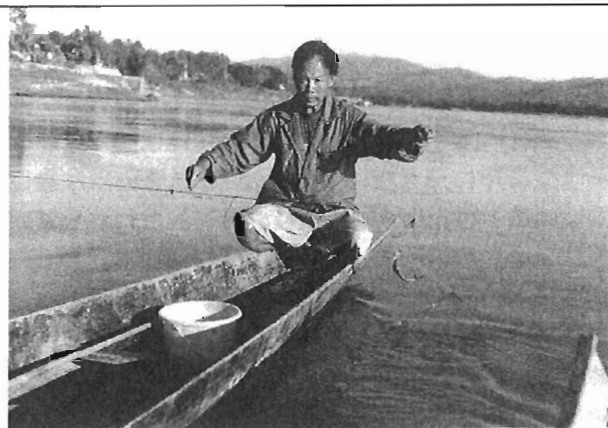
の場合、4か国のうち2か国（タイとラオス）はMRCの正式メンバーである。こうした国の政府を通じて十分な働きかけをしてきたかは疑問がある。

その意味では、メコン河開発を支援する一方、対中国ODAが圧倒的に多い日本は、単なる開発資金の供給源で終わるのではなく、政治的に中国などにも働きかけて、MRCの弱い立場を補い、調整能力を強化すべきではないだろうか。現在のように、外務省の南東アジア第一課のラオス担当がMRCも兼務しているようでは心もとない。中国のMRC加盟を日本の東南アジア外交の重点目標に掲げ、MRCを中心にメコン河流域の環境と人々の生活を守り、中国主導のメコン河開発が暴走しないよう積極的な役割を担うべきであろう。

メコン河上流地図



チェンコン港建設 から見る メコン河上流開発



チェンコンの漁師

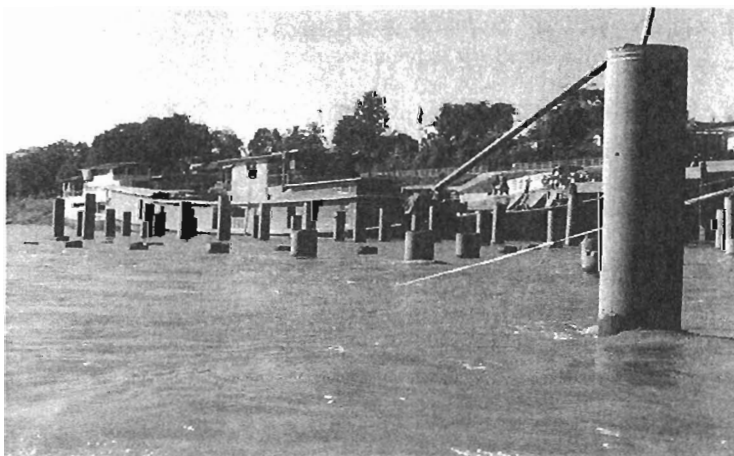
飯沼佐代子 (メコン・ウォッチ)

メコン河と暮らす人々

チェンコンはタイ最北部に近い小さな町である。町はメコン河と平行して延びる道路沿いにならぶ商店と、数年前から増えてきた観光客向けゲストハウスのみと言っても過言ではない。最近ではメコン河の対岸フエサイからラオスの古都ルアンパバンまで船で行けるようになったため、西洋人を中心に観光客が増えているが、まだ静かな田舎町の風情を残している。チェンコンの町を少し外れると、タイ低地農民の他、モン族、ヤオ族などの山岳民族やカム、タイルーといった少数民族が暮らす地域が広がっている。

メコン河を船で行くと、季節によってさまざまな人と川との関わりを見ることができる。小船で網をさす人、川岸に立って四ツ手網という漁具で小魚や小エビを取る人、乾季には岩についたガイと呼ばれる川海苔を取る子供やおばあさん達、魚の集まる淵の近くには、小屋がけして魚をとる漁師達のグループが泊まっている。上流から流れてくる大きな流木を小船で集めている人もいる。雨季が終わり、メコン河の水位が下がり始めると、川岸に現れる新しい肥沃な土地に野菜などの作付けが行われるのも毎年のことだ。浅瀬や岩場、淵などにはそれぞれ名前がついており、漁師や農民達はその季節、どこに行けばどういう魚が獲れるかを知り尽くしている。また船で移動する際に危険な箇所はどこかも、経験から心得ている。

1回の雨季で折れてしまったチェンコン港のコンクリートの柱



チェンコン港建設

チェンコンには昔からメコン河渡しの船着場があり、毎日タイとラオス間を行き来する人や物資を運んでいる。その船着場の横に大型の港を建設する工事が始まったのは去年の乾季3月ごろのことである。96年ここに小規模な栈橋が作られたが、数年で砂がたまって使えなくなった。そこへメコン河中央へ向かって46mせり出す長さ約100mの船着場を建設し、大型商業船が停泊できるようにすることになった。幅46mというのはメコン河の川幅の約3分の1にあたる。この工事はラオスとの相談なしに着工したこと、巨大な栈橋により水流がラオス側の河岸を浸食するおそれがあることなどから、まもなくラオス側からクレームがつき3ヶ月後に工事は一旦中止されたが、その後の話合いで幅40mにすることで折り合いがついたという。工事は今年の乾季からまた再開される予定だが、川の中に立てた数十本のコンクリートの柱は、雨季の間の水圧に耐えかね約半分に折れてしまっていた(写真参照)。

チェンコンから東に50km、ビルマ・ラオス・タイ国境に近いメコン河沿いの町チェンセンでは、昨年からはほぼ毎日10隻近い中国からの貨物船が着く

ようになった。ここでも栈橋を建設しかけたが、雨季の水流に流されて崩壊したため今は栈橋のないまま直接河岸に舟をつけている。船着場周辺には数百人はいると思われる港湾荷役の男達がたむろしている。メコン河沿いの道路には大型トラックが並び、タイからの荷を船へ運び込み中国からの荷物を積みこむ。港、商業船、トラック、荷役、大型倉庫。遺跡が多い以外特に何もなくややさびれていたチェンセンの町は、短期間で大きく変わった。

メコン河自由航行協定

チェンセンの貨物船の増加は、2000年4月に中国・ラオス・ビルマ（ミャンマー）・タイの4カ国が結んだ「ランチャン※1-メコン河自由航行協定」※2によるものである。チェンコン港もまた、協定によりメコン河上流域を大型商業船が航行できるようになることを見込んで建設されている。この協定は中国南部雲南のシーマオからラオスのルアンパバンまでの886kmを4カ国の商業船が自由に航行できるようにしようというもので、協定国間での港湾開放や税制面での優遇、入管制度の緩和なども含んでいる。そして現在は50～150t級の船しか航行できないメコン河上流域の岩場（ゲン）を爆破、浅瀬の浚渫、川幅の拡張等を行い2007年までに300t級、将来的には500t級の船が通年航行できるようにすることを目標としている。通年、というのはアジアモンスーン地域を流れるメコン河は雨季と乾季の流量が大きく異なるため、水位の低い乾季の3ヶ月間は岩場や浅瀬が多く特に航行が難しいためである。この事業はメコン河上流4カ国の合意と協力によって進められているが、事業に掛かる費用は中国からの投資でまかなわれており、実際には中国によって強力に主導されている。

ゲンの爆破と浚渫は、まず中国-ビルマ国境からチェンコンまでの331kmで行われる。ビルマ-ラオス国境で10ヶ所、タイ-ラオス国境のチェンセン-チェンコン間で1ヶ所の計11ヶ所、主なゲンの爆破・除去作業が行われるが、その他に小規模な浚渫がチェンセン-チェンコン間だけでも6ヶ所行われるといわれている。環境影響評価（EIA）は2001年4月から9月にかけて行われた。しかし、5月から10月までは雨季で、メコン河の水位が高く、ゲンの見えないところも多い。年間を通じた環境の現状を把握し、事業の影響を予測するためにはEIAには最低

1年間かける必要があるが、ここでは6ヶ月しか行われていない。また、後述の通りメコン河にはどれだけの魚種がいるのかも判っていない。ベースデータのない状態で果たしてどのようにEIAを進めたのかも疑問が残る。現在までのところEIAの報告書は公開されていない。

川の変化と人々への影響

「ここ数年、メコン河の水位変動はおかしい。」とチェンコンの住民達は言う。10月頃雨季が終わりその後5月に再び雨季に入るまで、この地域では殆ど雨が降らずメコン河の水位は減少しつづけるのが普通であったが、ここ数年は数日水位が下がった後に、数日水位が上昇する、というようなことが日常的にあるという。これはおそらく上流の中国が建設したメコン河本流ダムからの放水の影響であろうと言われている。不規則な水位変動の結果、川岸の岩につく川海苔が取れなくなったり、魚の生態に影響が出たりしている。漁師達は、乾季に水位が上がると魚がとれないと話す。川海苔は、光が届く水面すれすれの浅瀬の岩場に着く。11月から4月まで水位が下がるとともに海苔の生える場所も下がり、ほぼ半年間採ることができる。しかし水位が上昇すると着生しかけた海苔に日光が届かなくなり、成長しなくなってしまう。チェンコン名物だった川海苔は、ラオス側のメコン支流で採ったものが運ばれてくるようになった。

メコン河の魚類の生態には、まだ解明されていない部分が多い。600種とも1200種とも言われる魚は、種によっては遠くインドシナ海やカンボジアのトンレサップ湖からタイ、ラオス、更にビルマ国境まで遡上してくる。チェンコン付近では“プラーブック”と呼ばれる長さ3m以上、重さ250kgにも及ぶメコン大ナマズが有名で、毎年4月の水かけ祭り（ソクラーン）の頃に捕獲されるが、ここ数年は捕獲数が極端に減っており、去年は1匹も獲れなかった。このナマズの生態もまた解明されておらず、チェンコン周辺に遡上してくるのは産卵のためといわれているが、産卵場所は明らかになっていない。生態がわからないまま絶滅の危機に瀕している魚である。

メコン河の魚にとって、ゲンは重要な場所である。大きなゲンの両側は流れが速いが、下流側は流れが緩いため魚は下流側に集まる。遡上してきた魚

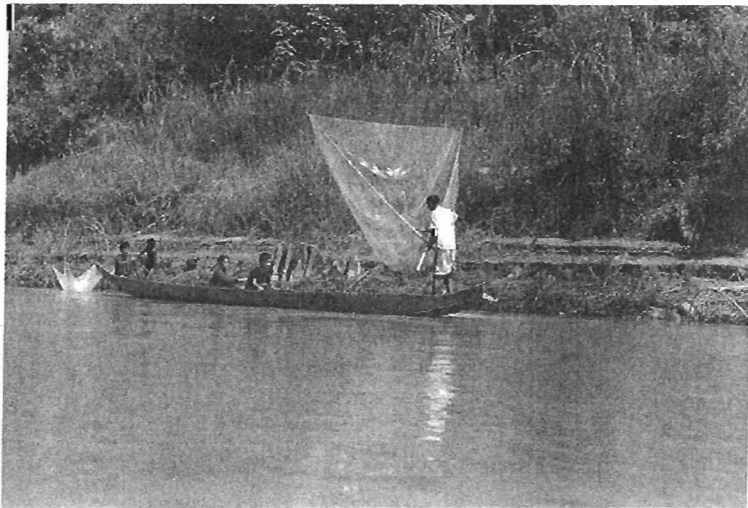
達もしばらく下流側で休んでから流れの速いゲンの脇を上るタイミングを計るという。また、ゲンにつく川海苔などの植物が草食性の魚や昆虫の餌となり、それらはまた肉食性の魚の餌となる。ゲンは魚の住みかとして、また餌場として欠かせない。そのことは同時に漁師にとってもゲンが重要であることを表す。

しかし、メコン河は変わりつつしている。中国の本流ダムによる水位の不規則な変動だけでなく、商業船のためのゲンの爆破、川幅の拡張工事は川の流れを変えるだろう。川の流れが変わるということは、魚の生態に影響し、人々の暮らしに影響する。これまで蓄積してきた漁民や農民の経験に基づく知恵は使えなくなる。また、300~500tにも及ぶ大型船の航行は大きな波を巻き起こし、河岸を浸食したり、川辺で魚を獲る人々、小さな舟を操る漁師に影響を及ぼすだろう。

エコノミック・スクエア構想

タイ・ラオス・ビルマ3国の国境はゴールデン・トライアングルと呼ばれる。今は観光地になっているが、もともとはケシなどの栽培と阿片の取引が行われていた地域であり、多様な山岳民族がそれぞれの文化を育ててきた地域でもある。現在、中国雲南地方・タイ北部・ラオス北部・ビルマ東部の4カ国を含むエリアを経済的に発展させようという構想があり、ゴールデン・トライアングルになぞらえてエコノミック・スクエア構想と呼ばれている。これはアジア開発銀行(ADB)の大メコン圏(GMS)プログラムの一環と位置付けられており、山岳地帯で長く政治的にも不安定だった「低開発地域」であるこのエリアの経済開発を上流4カ国間の協力の下に

メコン河の岸で魚を採るラオスの子ども達



進めようというものである。この構想には、中国南部からラオス・北タイを通過しバンコクまで貫通する道路建設や、現在北タイではチェンマイまでしか来ていない鉄道をチェンライまで延ばし、そこから国境を越えビルマまたはラオスを通して中国まで通じる国際鉄道の建設、前述のメコン河における商業航行のための浚渫や港湾建設が含まれる。これらのインフラ整備を行いつつ、農業中心だったこの地域に新たにいくつもの工業地帯を建設することで経済を活性化させようというものである。

チェンコンにも工業地帯が建設される予定である。チェンコン郡シードンチャイ村の村長は言う。「メコン河浚渫や港湾建設、道路、鉄道、工業地帯とチェンコン周辺の開発計画は目白押しだ。しかしそれらは住民からあがってきたものではなく、全て国家間で決められた計画が降りてくるだけ。住民には情報も満足に与えられていない。地元の行政機関でさえ、情報を受け取るだけで決定には参加できない。」

エコノミック・スクエアに関しては毎月のように4カ国のどこかで合同会議が行われ、メコン河の浚渫はタイでも既に閣議決定されている。これらの開発計画は将来にわたって地域の人々の暮らしや環境に影響するにも関わらず、住民の頭上遙か遠くで決定され進められているのである。

メコン河浚渫とゲンの爆破に関する4ヶ国による合同調査の報告^{※3}には、「水運、灌漑、水力発電、鉱物、観光、林業、漁業などのメコン流域の豊かな資源開発の中で、水運開発は最小の投資コストで最大の利益を生み出す。同時にそれは他の資源の開発と利用を促進する。」とある。しかしそこに今まで地域の資源を利用して生きてきた住民の姿は見えない

※1 メコン河の中国名

※2 Agreement on Commercial Navigation on Lancang-Mekong River among the Government of the People's Republic of China, the Lao People's Democratic Republic the Union of Myanmar and the Kingdom of Thailand, 20th April 2000

※3 Joint Survey Report on the Feasibility of the Waterways Improvement Project on the Upper Mekong River from China-Myanmar Boundary Marker 243 to Ban Houayxay of Laos, Joint Survey Group of China, Laos, Myanmar and Thailand, November 2000

メコン河委員会 ラオス国内委員会 インタビュー

ANSWER: ポリブン・サナシセン氏
(MRC ラオス国内委員長)

Q. メコン河の開発、特に上流4カ国間での自由航行協定について、MRC ラオス国内委員会の考えを聞かせてください。

A. メコン河は4880kmと長く大きい河で流量は15,000m³/秒、流域面積は600,000km²あります。ラオスはその中央に位置し、メコンの流域面積の35%を占めます。ラオスにとっては国土の93%がメコン河の流域であり、人口の95%がメコン河流域に住んでいます。ラオスにとってメコン河の開発は重要事項ですし、メコン河の保全においてラオスは重要な存在だと言えます。ラオスには海がありません。メコン河はラオスに漁業面でも農業面でも食料をもたらします。メコンがなければラオスは成り立ちません。

現在のメコン河開発の中心的な存在として、北部では中国雲南、ビルマ、ラオス、タイの上流4カ国によるエコノミック・スクエア (ES)、南部ではラオス・タイ・カンボジア・ベトナムの下流4カ国によるメコン河委員会があります。ESは経済開発促進のための船の航行・貿易・観光促進を目的とし、MRCは経済開発のほか、環境、社会開発などを目的としています。

MRC ラオス国内委員会は、ESとは直接関係はありませんが、例えばラオスにおける開発がカンボジアやベトナムなどの下流国に影響を与えたとしたら、その調整も国内委員会の役割となります。

フォーラム *Mekong* は、2001年10月下旬、ビエンチャンでMRC ラオス国内委員会の2人に上流浚渫の問題についてインタビューした。中国・タイというアジア、インドシナ地域の大国に挟まれたラオスの期待と苦悩が見える。

Q. 同じメコン河流域において、上流は経済開発、下流は社会開発・環境保全では、矛盾があるのではありませんか？

A. メコン上流開発の中で最大の問題は中国の本流ダム建設です。ダム建設の長所として、電力の供給、雨季に貯水による洪水防止、乾季の放水による農業用水の供給、などがありますが逆に短所として魚類・生態系への影響があり、種によっては絶滅の可能性もあります。また、本流ダムの場合は運用の権利を中国が握っており、貯水・放水は中国次第であること、などがあります。

MRC4カ国は、本流ダムの環境への影響を話し合っています。中国がMRCに加盟していないため、実際には何もすることが出来ません。しかし、中国はMRCにオブザーバーとして参加しており、問題意識は持っていると思います。ダムの影響と言う意味では、ラオスが建設している支流ダムも、同様に本流に影響を及ぼします。仮に中国が雨季に放水し、乾季に放水しないと下流では洪水と旱魃が起きることになります。ラオスでは水位を測り、自国内でのデータを集めていますが、今までのところ中国からの放水計画の報告はありません。将来的にはそれぞれの国のデータの交換が必要になるでしょう。

Q. MRCのクリスチャンセン事務局長が新聞投稿で、ESによる上流の浚渫工事の下流への環境影響を危惧していましたが。

A. 下流4カ国はどれも環境への影響を心配しています。ラオス政府も同じです。カンボジアではトンレサップ湖への影響を気にしているし、ベトナムは洪水が増えることを心配しています。上流4カ国の航行協定にはMRCからも専門家を派遣してアセスメントをしているし、環境アセスメント(EIA)も行っている。中国は予測される影響を項目化して調査を行っています。MRCは開発・環境・社会開発を挙げているが、今のラオスの目標は貧困解決です。MRCの役割には水力発電、灌漑、漁業促進、航行、観光などがあり、航行の推進も役割の一つですが、今までは行ってきませんでした。この点に関してMRC4カ国の合意が得られるためには4、5年はかかるでしょう。一方上流域では、既に航行が行われていますが、現在は規模が小さく運輸量が ↗

少なすぎるし、ゲンが多いので危険も伴う。ラオス北部は山がちで道路が未整備の地域では、水運しか選択肢がありません。ESでも経済開発だけを進めているわけではありません。上流浚渫に関してはEIAも行っているし、水流への変化についての数学モデルも作っています。MRCの開発を待っているのはラオスは飢えてしまう。今のラオスにはMRCを待っていることは出来ないのです。



メコン河のゲン 航行の障害となる

ANSWER: スラサイ・ブーマウオン氏

(MRC ラオス国内委員会 水資源部局長 / Director of Water Resources Division)

Q. メコン河上流浚渫の環境への影響についてどうお考えですか。

A. MRCの研究チームはラオス、タイ、ビルマ、中国の行ったEIAに参加し、私も調査に加わりました。このプロジェクトは中国が推進し、中国が投資して行うものです。環境への影響は大きいと思います。川底をさらう浚渫はそれほど問題無いと思いますが、岩場(ゲン)の爆破が問題です。メコン大ナマズなど魚の絶滅も避けられないでしょう。

Q. タイ港湾局は環境への影響は殆ど無いと言っていますが。

A. タイ国内で対象になるのはチェンセンからチェンコンまでの数十キロに過ぎない。ビルマ-ラオスの国境部分が234kmと最も長く、10ヶ所のゲンが爆破されるため、大きな影響を受けるでしょう。ラオスにおけるマイナスの影響としては、まず魚と水生生物 ↗

への影響があり、次に社会影響、さらに経済面での影響があります。というのは、メコン河の魚や水生生物は人々の生活を支え、経済を支えているからです。

Q. 自由航行協定によるラオスのメリットは何ですか？

A. この協定で利益を得るのは中国であり、ラオスにとっての利益はありません。中国が投資するので、自ら投資しなくても良い、という面はありますが、それだけです。環境にマイナス影響が出て、経済的なメリットもありません。中国やタイは自国の工業製品を売ることが出来る。ラオスが今売れるものは木材や農産物など低価格のものばかりです。それでも中国が投資するといいい、4カ国が合意しました。ラオスも政府が承認した以上、今から中止することはできない。進めるしかないのです。

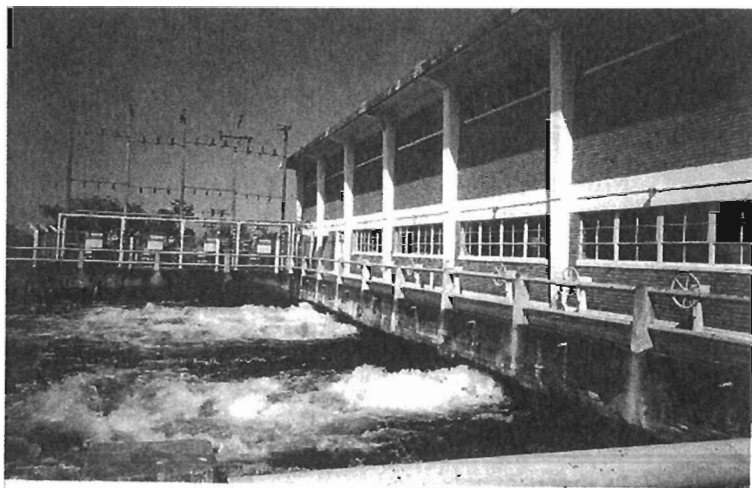
Thailand

60年代の援助 90年代の援助
住民から見た開発事業

木口由香

(メコン・ウォッチ)

I. シリントンダム



ダムの水はかんがいに利用されているが…。

ラムドムノイ水力発電計画

ラムドムノイダム（現シリントンダム）は、タイ、ウボンラチャタニ県に位置するメコン川の支流であるムン川の支流、ラムドムノイ（ドムノイ川）に建設された多目的ダムである。ダムは高さ42m、全長940m、幅7.5m、19億6650万tの貯水が可能で貯水池の面積は約292平方km、12000キロワットの出力の発電機を3台備えている。

タイ発電公社（EGAT）のホームページによると^{*1}、1961年に日本の電源開発株式会社によって実現可能性調査が、1966年にフランスのSOGREAH社が灌漑の技術指導援助を、そして、1967年に再び電源開発株式会社が詳細設計を行っている。同ダムの建設がはじまったのは1968年、完成は1971年である。

ダムの水は現在も発電と灌漑に利用されている。灌漑面積は152,000ライ^{*2}で、対象地域では米の二期作や乾期の野菜栽培などが広く行われている。反面、貯水池の水没面積が広がったため、多くの住民が住居の移転や農地の喪失を強いられた。

同ダムの建設には「ラム・ドム・ノイ水力発電事業計画」としてタイ政府に2回円借款が供与されている^{*3}。事業主体は国家エネルギー庁^{*4}であった。また、「ラム・ドム・ノイ配電網建設事業」で送電線整備のため更に8億2200万円が供与されている。（事業主体は地方配電公社）

当時の政治状況

1963年タイでは、「タノーム＝プラパート体制」と呼ばれる独裁政権が誕生し、その後約10年間政権を握る。当時、タイの政策には東南アジア諸国の共産化を恐れるアメリカの意向、得にベトナム戦争が大きく影響していた。時の政権が東北タイをベトナム・ラオスへの「北爆」の基地として提供し、アメリカに多大な軍事協力を行ったことは周知の事実だ。また、1965年からタイ共産党が東北地方で武力闘争を始めたこともあり^{*5}、政府は住民への共産主義の浸透を防ぐため、厳重な監視体制を農村に広げた。当時シーサケット県に住んでいた人は、子どものとき公開銃殺刑を見ている。彼の記憶では、共産主義者として疑われた村民は簡易な裁判で死刑を宣告され、銃殺されていたという。また、「農作業中に水田にいと、車に乗った軍人らがやって来て何らかの抗議活動をしていた路上の人々を撃ち殺して走り去った」と話す人もいる。^{*6}

今回のインタビュー中、住民の方に「今のようこうして話をすることも出来なかった」と繰り返言われた。当時、ダムについて地域で意見交換をするような状況には全くなかったという。数人で集まって話し合っていたことを密告されれば、共産主義者と見なされ即逮捕されたというのである。

移転住民と補償

住民の記憶によると、19の村落が移転をし、20の村落で農業用地や放牧地が水没している。移転する村落に対してはニコム（居留地）と呼ばれる代替居住지가用意され、水没農地に対しては面積に従い補償金が支払われたはずであった。しかし、現在、補償を求めている住民へのインタビューによると、きちんとした測量が行われなかった^{※7}、また当時は税金を逃れるために登記をしていなかった土地が多かった、などの理由から補償対象になった土地は一部であったと見られる。さらに、郡長と組んだ詐欺師に「銀行に預けるから」と言われて偽の証書を渡され、補償金を受け取ったその場で騙し取られた人もいる。

また、政府の用意した居留地には大きな問題があった。一世帯あたり15ライの土地が割り当てられていたが、耕作適地ではなかったのだ。そのため、多くの世帯が都市へ労働者として移入したらしい。居留地に残った人は少ない、と補償を訴える住民は話しているが、実態の追跡調査などはなされていない。

住民組織のネットワークであるサマツチャー・コンジョン（貧民フォーラム）^{※8}の資料によると、移転住民は1270世帯約6000人^{※9}。このうちの768世帯が15ライの土地の支給を受けている。また、用意された補償金は39,800ライに対して総額20,343,337バーツであったが、実際に補償されたのは39,626ライ17,138,309.50バーツだったという^{※10}。

30年後に起きた補償運動

「新しい法律が出来ると聞いて説明会にいった。自分たちには正当な補償を要求する権利があること、要求しても逮捕されない、ということが書類に書いてあった」。貧民フォーラムに属し、今も政府から補償を求めているSさん（男性）はなぜ30年近くも経ってから補償を求めるようになったのか？という問いに対してこう答えた。彼の言う法律とは1997年に施行された新憲法のことである。補償要求運動は施行前の説明会の時期から口コミで始まった模様である。

また、その頃から漁業局の取り締まりが厳しくなったことも、運動が起きる間接的なきっかけになったようだ。農業で生活できなくなった移転住民のうち一部はダム貯水池での漁業に転業してい



代替地の一部

るが、96-97年頃からこの地区で漁業法の「魚類産卵期間中の四ヶ月間禁漁」が厳しく適用されるようになり、その間漁業が出来なくなった。この取り締まりによる生活苦が運動に参加するきっかけになった人が少なくない。1997年の経済危機も住民の出稼ぎに影響したであろう。また、騙し取られた補償金の返還を求めるために運動に参加した人もいる。

2,000世帯以上もの人々の抗議を受けて、バンハーン政権時代には新たに15ライの農地支給が約束され、次のチャワリット政権時には補償が予算化された^{※11}。しかし、続くチュアン政権が「一度補償を受けたダムの影響住民には再度補償は行

※1 EGAT『シリントンダムの29年』

※2 タイの土地の単位。1ライ0.16ha。

※3 借款契約日1969年12月18日、総額13億4200万円、金利4.50%で償還期間19年（据置期間5年）条件：タイド。「ラム・ドム・ノイ水力発電事業（2）」1971年1月20日3億2900万円、その他条件は第一回目と同じ。

※4 現在はタイ発電公社（EGAT）に改編されている。

※5 末廣昭『タイ 開発と民主主義』

※6 シリントンダム影響住民へのインタビュー中の話。文書などの記録はない。

※7 住民へのインタビューによると、役人は広い農地を歩いて測量するのを嫌がり適当に面積を決めて帰ったという。

※8 立ち退きやダムの影響などを受けた住民らが結成した全区的な住民運動のネットワーク。

※9 「シリントンダム影響住民救済ワーキンググループ会議第二回：1997年4月24日」

※10 Southeast Asia Rivers Network ホームページ：貧民フォーラム『ウボンラチャタニ県シリントン郡シリントンダム -シリントンダム後の人々の汗と涙の生活-』

わない」と閣議決定で補償を覆したため事態は收拾しなかった。その後、政府の救済プログラムに同意して要求を取り下げた世帯が多いが、413世帯は貧民フォーラムに留まり、現政権に再度閣議で補償を認めるよう求め、未だにウボンラチャタニ県にあるパクムダム敷地を占拠し抗議運動を続けている^{※12}。出稼ぎに依存する世帯が多く、経済危機以降の生活苦から補償運動が盛り上がったことは否定できないが、不当な扱いを受けたという不満が強くなければ運動が現



広大な貯水池

在まで継続することはなかったはずである。また、タイ政府も政権によっては、住民らが補償の対象に当たると判断している。

いずれにしても、人々は身の安全が確保されるまで声を上げることが出来なかった。住民は、補償を通して政府が「社会的正義」を実現することを求めているのだという。補償金は満足できる金額ではなく、生活は急激な変化を余儀なくされ、その上約束された灌漑の豊かさも近隣の別の地域に与えられ、「自分たちは犠牲だけを払った」、と訴える人々の発言を私たちは重く受け止めるべきだろう。

シリントンダムのケースは、「ベトナム戦争」という歴史のもたらした特殊なケースといえるかもしれない。しかし、こう考えたらどうであろう。「独裁的な政治体制下で住民が声を上げることが

できない国に開発援助を行ったら?」「将来その国が民主化された後に国家予算から補償が支払われるとしたら、その国にとって真の事業の採算性とは何か?」

結局、シリントンダムのケースは過去の「学び」ではなく、現在でも起こりうるシナリオの一つであるといわざるを得ないのである。

- ※11 土地購入の予算はチャワリット政権時代に国庫から支出され、農業共同組合省の預かりになっている模様である。現政権が閣議決定すれば土地の購入に当てられる。
- ※12 パクムダムへの抗議住民らと共に同ダムの敷地を占拠、生活しながら抗議活動を行っている。抗議村はメームンマンユーン（悠久なるムン川の村）と名づけられている。

II. ラムタコン揚水式水力発電所建設事業



上部地で補修工事が行われていた

1. タイ初の揚水式発電所

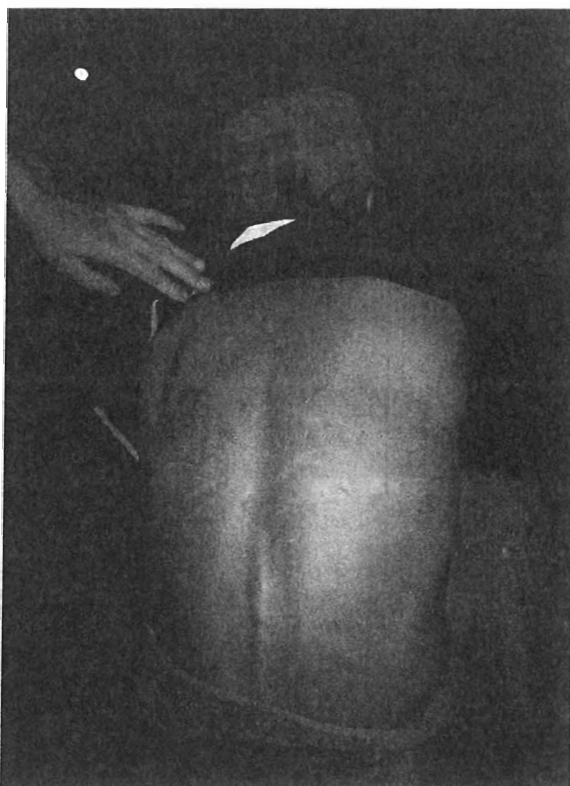
この揚水発電所は、シリントンダムと同じようにムン川（メコン支流）の支流、ラムタコン川に作られた。タイ発電公社が事業主、国際協力事業団（JICA）が調査、海外経済協力基金（現国際協力銀行）が182億4200万の融資を行い、フランス、ポルトガルなど、各国の企業が参加した中で日本の電源開発株式会社の施工監理で工事が行われている。揚水発電のための下部池は既設のラムタコン貯水池を利用しており、この事業では上部貯水池、

水路、発電所などを建設した。

発電所は丘陵地に作られた上部池と下部池の370mの落差を利用して1000MWの発電を行う、タイで初めて作られた揚水式発電所である。1991年の国際協力事業団の調査最終報告書によると、同事業は増えつづけるタイの電力需要とピーク負荷に対応するために事業化されている。EGATのホームページの発表では、2001年12月から発電を行う予定だったが、2002年2月現在発電は開始されておらず、上部貯水池の改修が行われていた。

計画地点はタイ政府により、環境上の開発規制区域に指定されている。そのため、環境や美観に配慮して水路や発電所は地下に敷設された。上部池だけが地上に出ている形だ。この上部池の建設が、地域の人々の生活に多大な影響を及ぼしたのである。住民の話によると上部池建設期間の1995年末から2年7ヶ月、ほぼ毎日爆破作業が行われ、工事による粉塵がシーキョ郡カオヤイティアン Mu6と Mu10^{*13}の二つの村に降り注ぎ、粉塵に何ら効果的な対策が取られなかったという。実施前の最終報告では住民移転問題がなく、環境面からもフィージブル^{*14}、とされているにも関わらず、である。

以下の報告は住民の訴えを元に構成する。人々の訴えの中には事実と反するものもあるかもしれ



「水を浴びると発しんが出る」と背中を見せる住民

ないが、あえて記載することとした。開発する側が「影響を受けた」と訴える人の声に耳をかたむける姿勢がなければ、現在盛んに言われている住民参加や説明責任を実現できないと考えたためである。また、事業が終了して現在まで地域住民が納得するような形で真偽が明らかにされていない、というそのこと自体も問題であると指摘したい。

調査対象外の影響

「毎日、この車で病人を下の町に運びました。人によっては他人が自分の車上で死ぬのを嫌がりますが。次々と病人が出て休むまもなくピストン輸送した日もあります」。住民の一人 A さんは自家用のピックアップトラックを見ながら当時の状況をそう話していた。呼吸困難になった人を山の中腹の村から平地の病院に運ぶ役目を担っていた彼は、村落のほぼ全世帯で健康に異常のある人が出ていると訴えている。その症状は以下の通りである。

- ・風邪のような症状
- ・喘息のような咳
- ・呼吸困難
- ・全身に湿疹（または発疹）が出る
- ・疲れやすい
- ・工事期間に生まれた子どもの発育不良
- ・工事期間に生まれた子どもの知的障害

また、この地域は井戸水や天水を飲料水として利用していた。天水は屋根に集まった水を樋で集めていたので、屋根に積もった粉塵も水がめの中に入った。その水を飲むと、時には腹痛などの症状も出たそうである。A 氏は郡の医療機関に調査を依頼したが、「水がめが不潔であるという結果が出た」のみであり、彼はその機関に非常に不信感を持っているという。

住民は工事期間中に何度もタイ発電公社と話し合いを行っているというが、「工事が終わるまで待つて欲しい」と説得され、解熱剤の配布などを受けて我慢をしたというのである。工事現場で働

※13 Muは行政村の単位。カオヤイティアン Mu6には約120世帯、Mu10には約130世帯が生活している。

※14 国際協力事業団「タイ王国 ラムタコン揚水発電開発計画調査最終報告書」1991年11月

く村人が少なくなかったこと、工事後の対策を約束されて納得した、などの事由により工事に対する反対や妨害は発生しなかった。

JICAによる事前調査書には粉塵や保健衛生の対策をとる必要がある、と明記されているが具体案は記されていない。



唾液が止まらないということでもいつも首からタオルをさげている村の子ども

工事中の村の状況

住民の話によると、爆破作業は午前11時半と午後6時の1日2回行われていた^{*15}。粉塵は黄色などの色がついて見えるときもあり、空高く舞い上がった後、風向きによってはそのまま村の上に降り注いだ。周囲が見えなくなるほどの日もあったという。

住民の訴える被害は、主に粉塵と爆発時の騒音によるものであった。住民の健康異常のほかに、果樹が実を結ばない、野菜などが立ち枯れる、家畜が粉塵の入った水を飲み死亡する、乳牛が音に怯えて乳を出さない、などの被害が報告されている。

同地区はほぼ全世帯が農家である。上記のような影響を受けた結果、農業収入は激減。また、喘息のような症状があり、きつい仕事は出来なくなった

と訴える人が少なくなかった。当時、EGATのスタッフは医師を伴って薬品配布を頻繁に行っていた。だが、住民には解熱剤、かゆみ止め、など対症療法の薬が配られたただけだった。この医師から、「粉塵は健康に何の影響も及ぼしていない」、と住民は聞かされている。解熱剤を飲みすぎてむくみなどの症状を起こす人まで出たが、それでも飲まずにはいられないほど体調が悪かった、と人々は説明する。訪ねて行ったある家の女性は、夕方の炊事の時間でも部屋で横になっていた。夫が炊事をしていたが、目が悪く仕事に就けないという。30歳になる娘の送金で祖父母と孫3人が暮らしているが、以前は彼女が日雇いの仕事について生計を支えていた。また、現在17歳の女性のケースでは、小児喘息が治った後、工事を経て再び体調が悪化、高校1年生のとき中退をして家で静養しているという。機会があれば復学したいと言っているが、父親も喘息のような症状を抱えており、収入が不安定だということであった。

また、工事期間に誕生した子どもたちの多くに、何らかの障害があるとの発言もあった。例えば、7歳になっても学校に通えない子^{*16}、4歳になるがほとんど話すことが出来ない子など、工事との因果関係は別として、明らかに障害があることが見て取れる子どもが小さな村に数人見られる。

タイ発電公社による職業訓練事業

補償を求めている住民は、発電公社が行った事業について以下のようなケースを上げている。

- ・発電公社の協同組合から2万パーツ借り、アヒルの飼育を始めたがほとんど死んでしまい、今は7万パーツに負債が膨れ上がっている。
- ・豚の飼育。工事中に豚が死んでしまい、借金だけが残った。返済を迫られているが返す当てが無い。
- ・ソーセージ作りに参加したが買い取りがあったのは2回だけだった。3回目は材料を仕入れ作っていたのに買い取ってもらえなかった。また、販売先を探してくれなかった。
- ・キノコ栽培。投資額が回収できずに村の中に放棄された施設がいくつか残っている。

これらは何故か、開発の成功例としてローカルメディアに何度か紹介されているという。だが、新規事業のマーケット開拓を一次産業従事者の住

民自身が担えるだろうか。その上、初期投資は住民がEGATから融資を受けて行い、自らリスクを背負うようになっている。自己責任、という言葉があるが、住民の側はマーケットを探してくれる、という言葉に振り回されたようだ。また、工事の影響で家畜が死ぬといったことが予想できなかった、と話す人が多い。住民は従来から箒（ほうき）作りや茅葺状の屋根パーツの販売で副収入を得ていた。体調を崩した人の多くが、この作業のみに生計を依存するようになったという。

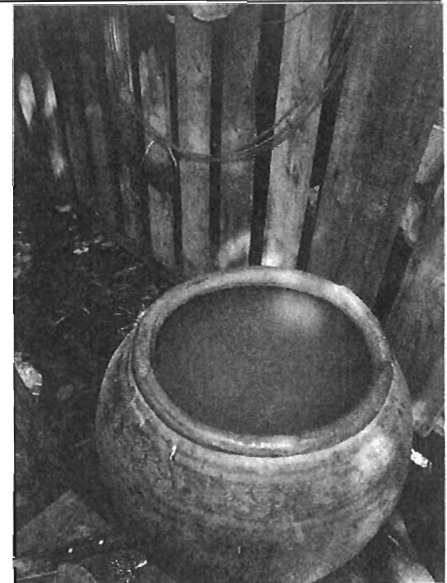
2. 影響住民の声を反映させた調査を

「この事業のおかげで道路はよくなりましたが、道路を食べて生活するわけにはいかないでしょう。健康上の問題もあります。私たちは事業に反対をしたこともなく、今まで協力を惜しみませんでした。でもなぜ助けてもらえないのでしょうか？」案内してくれた女性は憤っていた。

住民の多くは農地への補償に満足し、工事が始まるまでは事業を歓迎する雰囲気か村にはあったそう。しかし今や、生活用水にも問題を抱えている世帯もある。村では地下水を利用してきたが、貯水池を作った影響か一部の井戸が涸れた。そういった世帯ではEGATの作った生活用水の貯水池に依存しているが、提供されるのは「水浴に使うと全身に発疹がでる」ものだという。実際、貯水池の水はコーヒー牛乳のような色をしており、浄化施設が作られたとはいえ、十分に清潔な水が供給されているようには見えなかった。

住民は現在、清潔な水の供給と適切な治療を受けたいと望んでいる。もちろん、損害額の補償も求めている。現状では治療費は自費であり、多くの世帯で家計を圧迫しているという話であった。また、EGATの職業訓練事業などで発生した負債の帳消しも求めている。

この工事の施工監理に携わった人物のインタビュー記事をネット上で閲覧したが、その中に工事を担当したイタリアのゼネコンについて「工程管理や安全・衛生面に関することは日本のゼネコンの足元にも及ばない」「2年5ヶ月の間に4件もの死亡事故が発生してしまった」^{※17}とコメントしている。住民の話によると事故4件のうち、3名の方は雇われた地元の村人だそう。また、住民側は「工事が終わったら対策をとる」という言葉を信じて、粉塵被害の物的証拠や細かい記録をつ



浄化されて各世帯に送られる水
それでもにごりはとれない

けていなかった。しかし、証拠がないからといって、私たちは工事に対して責任を持たなくて良いのだろうか。住民の言うとおりの健康被害が出ており、地域の子どもたちに重大な障害を負わせていた場合、いったい誰が責任を取るのか。

まず、事実関係の調査を早急に行うべきであるが、その際、調査に地域住民の声が正確に反映されるように配慮する必要がある。住民リーダーによると、データを集めるためカルテや処方箋のコピーを病院に要請したところ、先回りした何者かがカルテを押さえてしまった、という。発電所の周辺の労働に従事する人もあり、失業を恐れて声を上げない人が少なくない、との話も聞かれた。これが事実かどうか確認することは出来なかったが、当然、事業の利害関係から離れた組織が調査を担うべきであろう。住民の健康についての長期的なモニタリングも必要はなはずである。

様々な公害問題や粉塵の問題を経てきた国が、90年代に海外でこのような問題を起こしていたとしたら、ゆゆしき事態である。日本政府が被害を訴える地域住民と協力し、事実関係を明らかにしていくことを切に願う。

※15 EGATは1日1回だけだったと主張している。(貧民フォーラム顧問の話)

※16 人の会話は理解するが、じっとしていられない、一人でトイレに行けない、など生活態度に問題があり、学校から通学を断られたという。障害児のための学校は遠距離で村から通えないそうである。

※17 『海外に飛ばたく 第2回 海外と張り合う』『土壌学会ジャーナル』(ISCE Vol. 85 Dec 2000)

地域通貨

タイ初の試みと不安定要因

Jeff Powell and Menno Salverda

2000年4月、タイの日刊紙に東北ヤソトン県での地域通貨システムの記事が載った。政府は、地域通貨システムは国家不安を煽り、通貨法9条に違反し、独立県をつくる計画を促進するという理由から、タイ中央銀行による調査が終わるまでシステムの続行を禁止した。このように政府の不安をかき立てた地域の試みとは、一体どのようなものなのだろうか？

Naso 村の問題

Yasothon 県の Kud Chum 地区に位置する Naso 村には、人口 4000 人が 11 の村に住む。バンコクから 600km で、人口の 95% は農民だが、不規則な水供給と痩せた土地でジャスミン米を栽培し、人々の年間平均収入は 11,800 バーツ (US\$300) である。

コミュニティには、村人が強い結束のもと働いてきた歴史がある。例えば、政府が薬草使用の禁止法を取り消してすぐ、村のグループは Thai Holistic Health Foundation のボランティアと共同で、また地域の病院とも協力して薬草使用を促進し、また農薬や加工食品摂取に伴う危険性の教育プロジェクトで健康問題に取り組んでいる。このような活動には、社会的なつながりの強い仏教、僧侶が重要な役割を果たしている。Baan Talad 寺の僧侶は、コミュニティの問題を調べるためにグループを結集し、村の人々とともに問題の解決に向けて活動している。続いてこのグループは 1999 年、村人自らの脱穀所を管理するための協同組合「自然保全協会」を設置した。これまで、村には収穫物の保存所がないため、米の収穫がピークで需要の低い時期に村人は資本家のいいなりとなり、搾取を受け続けていたからである。

しかし、このように村の結束による成功があっても、村のリーダーたちは「闘いに負けている」とい

う印象を持ち続けている。増える支出の中で、薬草と脱穀所では農業農協銀行 (BAAC) と金貸しに対する借金増大の悪循環からは抜け出せない。いかにしたら人・資源・金のバンコクへの流出をとめるために地域内でのより多様な生産を奨励できるのだろうか？

自活への道のり

1998 年 9 月、Kud Chum 区の村人グループは、東北タイ財団主催の地域通貨と経済自立に関する会議に参加した。地域通貨と経済自立のアイデアが本当に有効かどうか不安はあったものの、村の代表者は、その概念が自分たちが 1 年以上も抱えている問題に対して同じ捉え方をしていると感じ、もしかしたら脱穀所の給料を地域通貨で払い、薬草購入につなげるのではないかと、もしかしたら増加中の食糧安全グループ間の交換を奨励できるのではないかと、という新しいアイデアが浮かんだ。そして、タイ地域通貨システム (TCCS) プロジェクトのメンバーを村に招待することにした。

TCCS のスタッフは数ヶ月かけて Kud Chum における各取り組みと交易の歴史を調べた。労働交換グループ、物々交換、「親切」システムなどが東北タイの信条の中心であった。地球規模で行われている

地域通貨システムの目的と方法を説明するための会合が持たれ、ロールプレイをして地域通貨の仕組みと、結果資源の流れがどう影響を受けるかを説明した。反応は様々であったが、さらに興味を示した人々が後に地域通貨委員会を作る事になる。そして彼らは、コミュニティのリーダーたちとともに、地域通貨システムの導入に踏み切る事となった。

1999年9月、2日間のワークショップが県立農業大学で開かれ、参加型学習テクニックの専門家のガイドで、11村の50のリーダーたちはこれまで15年間のKud Chumの発展を振り返る機会をもった。そこで、10年後最も深刻となるとされる問題を聞かれ、リーダーたちの答えは満場一致で農業関連の借金となった。

この認識に基づき、どのグループが問題解決に最も力を発揮するかと問われた時、村人が選んだのは米脱穀グループではなく、食糧安全グループだった。これは、コミュニティのメンバー自身が収入向上プロジェクトの持つ限界に気がついた事によるのではないだろうか。借金の問題解決のためには他にどのような活動をするべきかとの質問には、リーダー達は社会資本の強化を語ったが、特に示されたのは地域に基づいた交換システムであった。その時参加者の多くは地域通貨のことは聞いた事もなかったにも関わらずである。

ワークショップ後Kud Chumでは、村人が地域の資源の流れを学べるような連続ワークショップが、TCCSと地元NGOの共同主催で行われた。収入がどこからきて用途は何なのかなど、それぞれの村で協力して探った。結果 Santisuk 村では子どものお菓子に消える金額の多さに驚く事となる。これらの議論の結果から、地元で生産された主原料を使ってのお菓子づくりのトレーニングが組織された。また同様の経験をした他のグループは、シャンプーや台所用・洗濯洗剤の開発にも成功した。

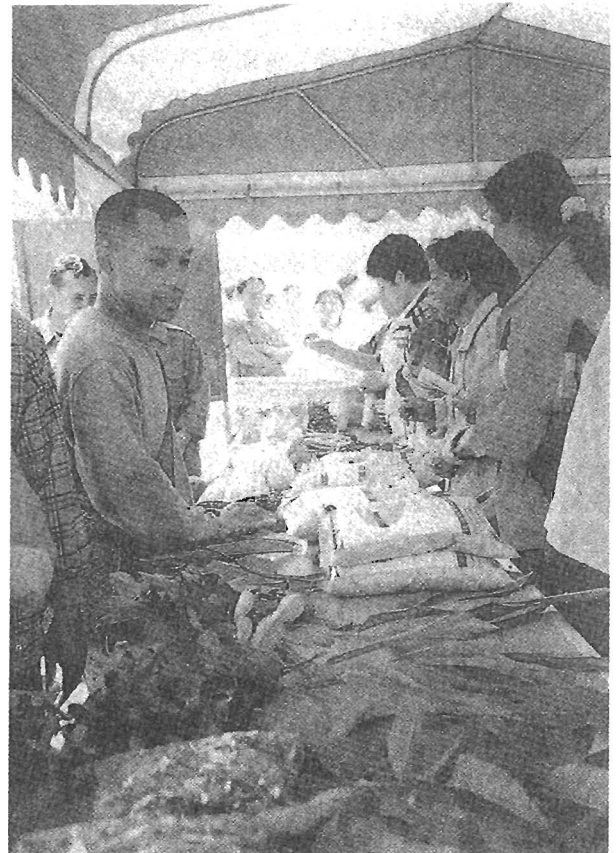
このようなコミュニティの経済に関する参加型分析セミナーに平行して、2ヶ月に一回の地域通貨調査委員会の会合が1998年9月より行われた。これらの会合は当初地域通貨に興味のある人たちの会合であったが、彼らは徐々に、どのようなシステムが現地の条件に合うかという問題についてアイデアを出し始めた。目的が示され、Naso村の5つの隣村も社会的・地理的つながりから同システム

に組み込まれた。

この中で、紙幣を使用するか否かの議論があったが、結局村人が紙幣に慣れていることから紙幣を、また同じ様に理解しやすい事と利便性から、1bia (地域通貨の名称)は1バーツと同価値(ただし交換価値はない)とした。「Bia」はかつて貨幣が紹介される前に使われていた貝の地域の呼び方で、表には稲作の収穫までの過程が、裏には東北地方の伝統的お祭りが描かれた。

そしてさらなる討議の後、グループは組織構造、銀行の場所、争いの解決方法などの詳細を決めた。地域の生産と取引を促進しなければbia自体意味を持たないため、グループは週毎の市場を開く事を最初の活動とした。開催日(2000年3月29日)は野菜と果物、豆乳、卵、消費財、衣類、編み籠の交換から始まり、終了後には社会評論家のスーラック・シヴァラクが西洋とタイのエリート社会から影響を受けた消費社会の歴史的発展にふれ、コミュニティの自活とそれが基づく仏教の教えの重要性を唱え、上からではない、コミュニティからの活動を奨励した。

結果、初日が終わる頃には、600世帯中112世帯がBia Kud Chumシステムに登録した。8000biaを超える金額が無利子ローンとして借り出されたのである。



タイ地域通貨システム (TCCS) プロジェクト



バンコクのLocal Development Institute (LDI)主導によるタイ地域通貨システム(TCCS)プロジェクトは、世界各地で行われている地域通貨の経験をタイへ、という目的のもとにある活動である。プロジェクトは1997年に始まり、日本財団、カナダのボランティア機関CUSO、そして英国のVolunteer Service Overseas (VSO)によって支持されている。

活動グループの中核はそれぞれLDI、Focus on the Global South、CUSO、VSOからのスタッフで、プロジェクトのパートナー団体(Thai NGOs ATA、TVS、NGO-COD、SEM、TDSC、RRAFAなど)の協力でグループは村人、開発ワーカー、学者とともに南部、東北部、そして北部タイでワークショップを開いている。

Bia への脅威

しかし2週間も経たないうちに、村人は多数の政府機関による介入にも立ち向かわなければならない事に気がつく。Biaを所有していると国家不安を引き起こすため逮捕されるという噂が流された。20年前に、同じ様な告発にあった人々は不気味に「消えて」しまったため、この脅しの効果は絶大で、コミュニティーの特別委員会が調査結果を出す前に、知事によってシステムは停止されてしまった。4月21日、タイ中央銀行東北支店のチームが情報収集のためKud Chumにやってきた。調査結果はバンコク本店送られたが、未だに何の決定もなされていない。

こういった当局に対し、TCCSプロジェクトのメンバーはバンコクでパネルディスカッションを開き、そこではタイ中央銀行からの代表、経済学者、弁護士、政治家などが意見を述べた。タイ中央銀行法務部のPittaya Songsawat氏は、システムは違法ではなく地域経済にとっていいものだ

延べ、その他前上院議員、タイ法律学会会長、首相府文化活動担当者などもシステムを支持し続けてくれた。村人はこれに励まされ、中央銀行の最終決定が出るまでのシステムの再開を決定した。

Bia Kud Chum へのタイ当局の対応をどう説明するか

楽観的にみればタイの当局は、単なる誤解から、または地域通貨の目的と仕組みを理解せぬままに煽動的なマスコミの報道からプレッシャーを受け、公益のために動いたとも見ることはできるが、政府は明らかに民主主義をばかにしたような態度をとった。「違反」の明らかな証拠がないにも関わらず、システムは一時活動停止を命じられた。これを、問題が多い上に環境影響調査や公聴会が延期されているにも関わらず政府により承認され、施行されている様々な政府プロジェクトと

比べてほしい。

そして、政府の中でこの Bid Kud Chun システムを妨害しようとしている動きがあると示唆する証拠がある。近隣地区の警官によれば、長年東北地方で権益を築いてきた官僚は、自分たちを公僕というよりは保護者として捉えている。このように捉えれば、継続的な政府機関による農民の搾取も理解できる。この警察官は、もしも村人がもっと自活的になれば、この従属的關係は崩れ官僚にとって不利なものになるだろうと示唆した。同様に、システムの視察にいった BAAC の支店行員は、Bia 銀行が 500bia 以上引き出し可能な場合 BAAC ローンプログラムの脅威になると語った。

タイ初の地域通貨システムは、その発展初期に政府や類似の利権を脅かすはずはない。このようなシステムの普及が国レベルの金融安定を脅かすという危惧には根拠がない。特に経済危機の時期の地域レベルでの多様な生産基盤は、逆に国レベルでの安定度を増す。またシステムの普及は富の再分配をもたらすかもしれない。ローカルレベルでの生産や交換はコココーラでなくローゼルジュースを飲み、CP 社の化学肥料ではなく有機肥料を使い、結果 BAAC への借金返済のための現金が増えるということになるからである。ただ、もしかすると、タイの国内外の一部の間には、村人自身がそういうことを行うというアイデア自体、気に入らないという人がいるのかもしれない。

なぜ地域通貨か？

どんな社会も、物質や技術、時間を交換するだけの十分な通貨量を持たない。この通貨の不足は、国際金融システムの計画的構成要素のひとつである。事実上、ある国の全ての通貨供給量は債務としてつくられる。銀行が新たな融資を行うたびに、通貨供給量は元金の分だけ増える。しかし利子を払うためには新しい通貨はつくられないため、借り手は借金返済のため競争をする。どのシステムにもいるようにそこには敗者がいて（主にシステム上不利な人々）、この中で連続的不作に見舞われた農民は、一生涯の借金地獄に陥る。

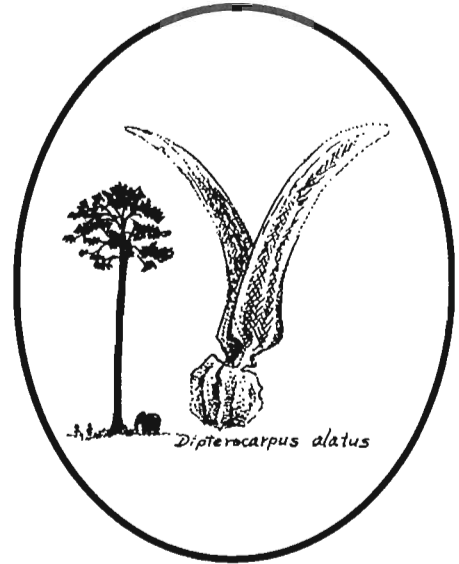
ネオ自由主義経済のアジェンダは、国家通貨は瞬時に地球上を移動する事を許されるべしとするため、通貨は利益が最大となる場所に集結し、環境や社会福祉よりも短期の利益を重視するもの手にその利益は収まる。

地域通貨はこういった根本的問題に焦点をあてる。地域通貨はコミュニティ内のみで使用可能な無利子の交換媒体で、主流経済と共存する。またコミュニティ内でリサイクルし続けられ、経済を強化し、輸入代替を奨励する。強い地域経済は国の通貨供給の変動からの影響が少なく、無利子の通貨は利益をあげる所でなく必要とされている場所へ流れていく。

地域通貨の価値はコミュニティのメンバーで決められる。一対一の交換を必要とする物々交換とは異なり、地域通貨はモノやサービスを受ける個人の、他のメンバーに対する供給の義務を、別の機会に要求する。国家通貨に異なり、地域通貨は不足にはならず、地域の要望に応じて発行される。利子がないのでへそくりや貯金の動機もない。よって、ゲームのルールは融資者も債務者も同じということになる。

出典：Watershed Vol.6 No.1 July - October 2000

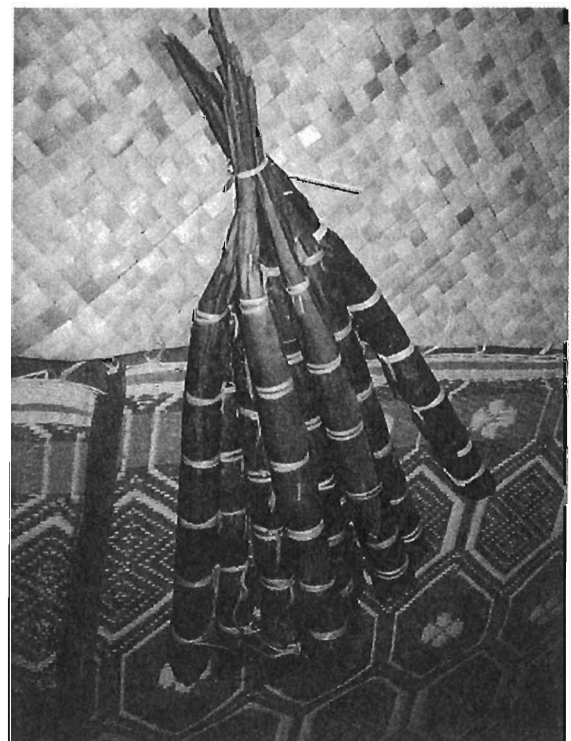
抄訳：後藤歩



赤 阪 む つ み



フタバガキの幹に穴をあけて、そこに火をつけて樹液を採るところ。



フタバガキの樹液をつけてつくった松明
(たいまつ)

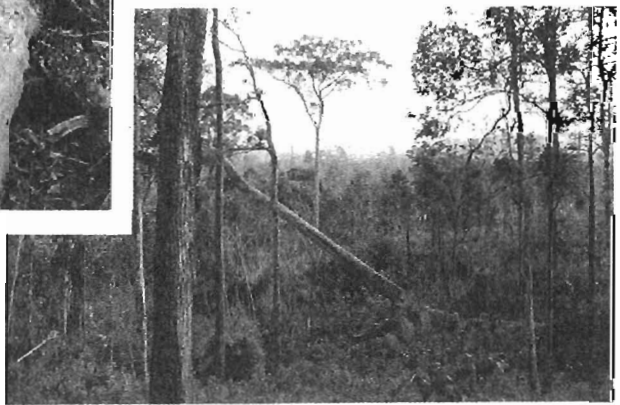
フタバガキ科 (Dipterocarpaceae) は、二つの翼 (ディプテロ) をもった果実 (カルプス) に由来。フタバガキ樹木は570種あるとされ、種子に翼をもったところからこのような命名がされたのだろう。

ラオス、ナカイ高原にナムトゥン2ダムが計画されて以来、ダムに沈むと言われる地域で、森林伐採が盛んに行なわれるようになった。95年頃、対岸のタイへ丸太を運ぶトラックが一日50台以上並ぶのは決して珍しくなかった。それだけでなく、ベトナムへ運ばれる予定の材木置き場は、丸太の山が築きあげられていた。その木材の代表格でもあるフタバガキ樹木、マイニャン (*Dipterocarpus Alatus*) の樹高50メートル以上の大木は、ラオス人や近隣諸国の人々にとって「灯りの木」として存在していた。ラオスの人々は、このマイニャンから樹液を採り、この樹液をバイフクワンという木の葉につけて、松明を作るのである。この松明は、電化されていない

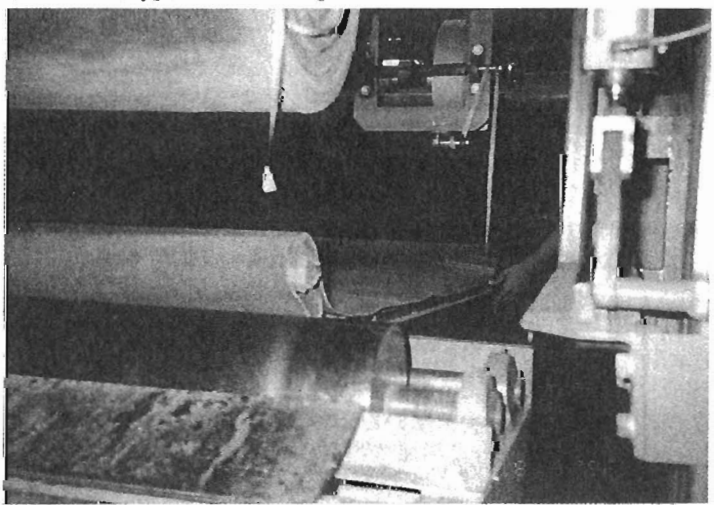
村の生活には欠かせないし、林産物として市場でも売られる。木の幹に、黒く焦げた穴の跡があるのは、大抵マイニャンだ。マイニャンが丸太として輸出されるだけでなく、96年には、ナカイ高原を下ったカンムアン県マハサイ郡に香港のルアン・ファット・フォン社とラオスの山岳開発公社の投資で、合板工場が操業を始めた。チェーンソーで数メートルの長さに切断された大木を機械にかけて、あつと言う間にかつら剥きをすると、薄い板ができてくる。これを3枚重ね糊付けすると合板が出来上がる。大木だからこそ、合板ができるのだそうだ。フタバガキの運命は、長い年月をかけて「生活の灯り」として生きていたものが、一瞬にして「合板」へと変貌してしまうのだった。



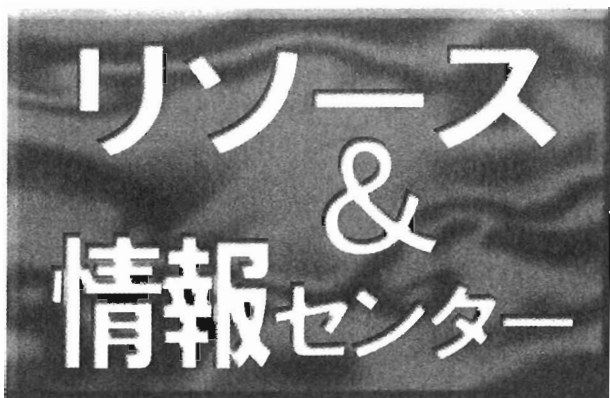
ナカイ高原での伐採。樹高40メートル以上で胸高直径1メートル以上の大木マイニャン (フタバガキ) をチェーンソーで伐採するのにたったの15分。伐採されるマイニャンには、村人が樹液をとっていた穴があいていた。



合板工場では、運ばれてきたマイニャンの丸太がかつら剥きにされていく。



写真でつづる
メコン⑨



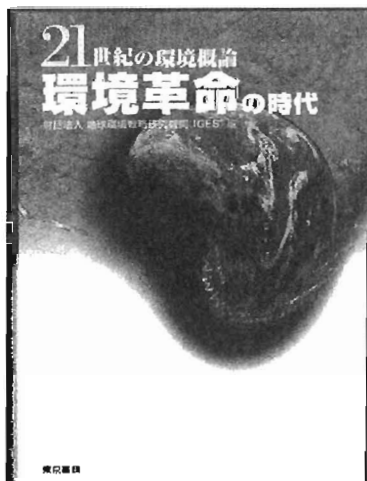
21世紀の環境概論 環境革命の時代

財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 編
東京書籍

「環境問題を考える視点」、「環境問題の現状」、「環境問題の解決に向けて」という大きな3つの柱で構成されている。共同執筆者は、大学研究者、ジャーナリスト、弁護士、NGOなど多彩で、メコン・ウォッチ事務局長の松本が、第8章の「メコン河流域国の水資源と環境」を書いている。この章では、メコン河流域国の水問題を考える際に「水の量、質、分配」と「スケール、セクター、アクター、プロセス」という2つの座標軸を念頭に置きながら、具体的な問題を分析している。

問い合わせ先:

財団法人地球環境戦略研究機関 0468 - 55 - 3700



このコーナーでは、編集部 (メコン・ウォッチ) に届く様々な文献や資料を紹介していきます。ここで紹介された文献や情報につきましては、メコン・ウォッチで閲覧などが可能です。お問い合わせは03 - 3832 - 5034までどうぞ。

Water Resources and Hydropower in the Lancang River Basin

David Plinston and He Daming 著
Landcare Research New Zealand Ltd

この調査報告書は、アジア開発銀行 (ADB) 技術支援 (TA) で行なわれた“Policies and Strategies for Sustainable Development of the Lancang River Basin”の第4章である。メコン-瀾滄江本流ダムについて分析した数少ない英語の文献の1つである。著者自身が冒頭で述べているように、十分な資料がないまま調査を行なっているにも関わらず、中国の本流ダムによる下流への影響を過小に評価していると一部で批判を受けた。それでも堆砂の問題を具体的に指摘するなど、重要な問題提起をしている。残念ながらADBのホームページからは入手できない。

メコン河 開発と環境

堀博著
古今書院

40年以上にわたって、ダム技術者としてメコン河開発に携わってきた著者が、序文で「遺書」とまで書かれている大作である。特に、上流の中国本流ダムについて、詳細に解説している。最初の本流ダムとなった漫湾ダムについては、現地の写真つきで詳述しており、邦語の文献としては稀有の存在と言える。もちろん中国本流ダム以外にも、メコン河流域のダム開発の歴史と環境社会影響上の問題について数多くの文献を使いながら論じている。

メコン・ニュースダイジェスト

Mekong News digest

中国はメコン河を傷つけないことを保障すべき

—ハノイ

中国の メコン河 本流ダム

ロイター、2000年10月16日

ベトナムは隣国の中国がメコン河の上流域で行なっているダム建設が、はるか下流に位置するメコン河沿いの環境に悪影響を与えないように保障すべきだと語った。

「メコン河を利用することが、メコン河の水の質や量に何ら悪影響を与えるべきではないと考える」、ベトナム外務省のPhan Thuy Thanh 報道官が13日の声明で述べた。

「流域国全ての合法的で平等な関心同様、メコン河全体の生態学的環境の持続可能性を確かなものとするべきである」

Thanh 報道官は香港の Far Eastern Economic Review 紙の最新版の記事に応えたものである。同紙は環境主義者が中国・雲南省の南部で完成間近のダムの影響を懸念していると伝えた。

この新しいダムが、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイの600人を犠牲にし、数十万世帯の家を奪った今年のメコン河下流域の破壊的な洪水の要因でないようだ。

しかし、FEER紙が伝えるところでは、環境主義者たちは、このダムによって産業公害が増加し、魚の回遊が阻害され、土壌を豊かにするシルトを妨げることによって、下流での環境に害を及ぼすのではないかと懸念している。

ベトナム南部のメコンデルタは、同国のかぎとなる米作地帯である。

この巨大なダムは、メコン河の中国部分に計画されている14の水力発電ダムの中では2番目の規模で、来年完成予定だとFEER紙は報じている。

赤十字や国連はメコン河大洪水の原因として森林減少を非難しており、更にひどい洪水が来るだろうと警告している。

中国、新規の大型発電所建設へ

人民日報、2001年4月12日

中国は三峡ダムプロジェクトに次ぐ、世界級の水力発電所建設の準備を急ピッチで進めている。

この小湾(Xiaowan)水力発電所は中国で5番目に長い川、瀾滄江中流に建設される予定で、Li Jiating 雲南省知事は今年中に着工すると近ごろ発表した。

同発電所は、瀾滄江(メコン川上流)にある、発電量150万キロワットの漫湾(Manwan)ダム、135万キロワットの大朝山(Dachaoshan)ダムに続き3番目の大規模プロジェクトとなり、発電ユニット6基、420万キロワットの発電が可能となる。

最大の特徴はコンクリート製のアーチ型水力発電ダムで、高さ292メートル、100階建て高層ビルに匹敵する。瀾滄江水資源開発有限公司のKou Wei 所長によると、世界最高を誇ると思われる同ダムは現雲南省の総貯水量に相当する150億立方メートルを貯水することができる。

瀾滄江は、チベット高原のタングラ山脈を源流とし、チベットから雲南省西双版纳(Xishuang Banna)まで全長4500Kmに及び、メコン川に合流した後、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムなどの国々へ達する。

今年中国は瀾滄江中流・下流域に既存の漫湾、大朝山発電所に加え、6箇所の水力発電所を建設し、計8箇所の発電所の総出力は1555万キロワットとなる。

小湾発電所の総工費は320億元で、過去50年の雲南省での同種のプロジェクトの費用としては最大。道路や橋の建設、その他補助プロジェクトのため無数の労働者が必要とされる。

最初の発電ユニットの操業予定は2010年。2013年までにすべてのユニットの完成を目指し、最終的には年間189万キロワットの発電量となる。その分量を広東省や沿岸部の他省へと送電する。

小湾発電所は中国の「西電東送」(西部の豊富な資源で得た電力を上海地区、広東省、江蘇省、ほか電力不足の東部に輸送する)戦略の重要な一部となっている。雲南省は今年90万キロワット時を広東

メコン河流域国は中国が計画するダムに懸念

AP、2002年1月24日

メコン河流域の4つの下流国は、中国が計画している6つの上流ダム建設に懸念を持ち、この点について中国政府ともっと対話を望んでいる、下流4カ国の代表が木曜日（1月24日）にこう述べた。

プノンペンに本部を持つメコン河委員会のJoern Kristensen事務局長は、カンボジア、ラオス、タイ、それにベトナムというメンバー国の環境と経済的利益を守るためにやるべきことはもっとある、と述べた。

「中国はメコン河が協同して気を使わなければならないシステムの1つであることを認識する必要がある」、Kristensen事務局長はAP通信社に語った。中国は、メコン河委員会が、メコン河流域の管理・保全への協力を進めるために1995年にできたとき、委員会への加入を断った。

下流の4カ国だけが加盟国となったが、委員会は上流国の中国とミャンマー/ビルマとの対話を続けている。

「私たちは、かなり長い間、中国政府ともっと活発な対話を求めてきた」、Kristensen事務局長はそのように述べ、その最初のステップが共同調査の実施だと付け加えた。

今週初め、中国の国営新華社通信は、下流の経済・環境面での悪影響への懸念にも関わらず、中国がメコン河本流に6つのダムを準備していると報じた。

Kristensen事務局長は、委員会の4つのメンバー国が最も懸念しているのは、下流への水量の減少と、4840キロに及ぶ（そのうち半分が中国国内を流れている）メコン河の水質の低下である。Kristensen事務局長によると、メコン河委員会は、3月に中国の開発計画について会合を持つ予定だ。

「もし流れが変われば、下流のメコン河流域国に深刻な影響を及ぼしかねない」と彼は言う。

「そしてもし水質が変われば、数百万人のカンボジア人に、最も重要なたんばく源を提供している下流の漁業に悪影響を及ぼす可能性がある」

中国政府は、6つのダムは南西部の経済開発に電力を供給するだろうと述べている。メコン河に完成した2つの既存のダムを加えると、全部で15.6ギガワット（15,600メガワット）の電力を発電することになる、新華社通信はそのように報じた。

中国政府はまた、ダムは雨季の洪水を緩和し、乾季の水を増加させると述べている。

そのことが、カンボジアやラオスのように、伝統的な農業や漁業が自然のサイクルに依拠しているような下流国を心配させているのだ。

環境グループはまた、ダムは重要な栄養分を濾してしまい、メコン大なまづのような体重が290キロにも達する希少なメコンの魚種の回遊を妨げると懸念している。

.....

メコン川上流の自由航行可能に 関係4カ国が合意書調印

朝日新聞、2000年4月21日

中国、ラオス、タイ、ミャンマー（ビルマ）の4カ国は20日、メコン川上流の国境を越えた船舶の自由な往来を認める「メコン川上流の商業航行に関する合意書」に調印した。これで、この流域の物流や旅客船の航行が自由になる。この地域は山岳地帯で、陸上交通が限られている。メコン川が「開放」されたことで、貿易や観光が活発になることによる経済効果が期待されている。

4カ国の運輸・通信担当大臣がタイと国境を接するミャンマーの町タチレクで合意書に署名した。

航行が自由化されるのは中国雲南省思茅港からラオス北部のルアン普拉バン港までの延長約790キロ。この区間の航行には通行料がかからなくなるほか、他国の船舶を通関や出入国管理の面で自国船と同じように扱う。今後、合意書に沿って細かい規定を定め、来年4月から実施する。

メコン川を流域経済の動脈として活用する構想は以前からあったが、流域国の政情や、流域国間の関係が安定していなかったことなどから、合意に時間がかかった。ラオス、ミャンマーが東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟し、中国も協調姿勢をとったことから、実現した。

ミャンマーが川沿いに工業団地の造成を計画するなど、関係国は自由化を起爆剤とした地域開発に乗り出している。カンボジア、ベトナムの下流国を含めたメコン川流域開発の弾みにもなりそうだ。

上流の 商業航行 と浚渫

購読者・会員・協力者大募集

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、本誌の購読会員・普通会員・団体会員・賛助会員を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

年会費

個人会員	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など	5000円
学生会員	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など	3000円
団体会員	普通会員と同じ、ただし本誌2部送付	1万円
賛助会員	総会での投票権がない以外は普通会員と同じ	5000円以上
購読会員	本誌の購読(年4回)	3000円
郵便振替	口座番号 00190-6-418819 加入者名	メコン・ウォッチ

投稿・投書をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを常時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載については編集部(メコン・ウォッチ運営委員会)で決めさせていただきます。

フォーラム *Mekong* Vol.4 No.1 2002 (季刊)

発行日	2002年4月15日
編集責任	松本悟、福田健治
編集協力	伊藤陽子
表紙	赤阪むつみ
編集・発行	メコン・ウォッチ (Mekong Watch Japan) 〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル2F Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039 E-mail: mekong-w@co.xdsl.ne.jp Website: http://www.jca.apc.org/mekongwatch/ 定価500円(送付手数料別)